

2018年12月13日

ジャカルタジャパンクラブ
会員各位

ジャカルタジャパンクラブ
海外邦人安全対策連絡協議会

1. 又平領事部長冒頭挨拶

本来であれば、12月11日に開催する予定だった本協議会を、13日に急きょ変更していただき感謝申し上げます。変更の理由は、当館管轄の警察署から当館前に日系企業に対する産業廃棄物関連の労働者2,000人規模のデモ隊が来るという情報があったからである（実際にはデモは行われなかった）。

2. 最近の政治・治安情勢

- 1) 12月2日のモナスで行われた212ユニオン集会だが、当初治安当局などが予想していた人数より多くの人（約20万人）が集まった。これだけの規模になった要因は、大統領選挙を控えていることもあり、集会が政治色を帯びたものとなったことも一因。来年4月の大統領選に向けて政治的集会は今後も行われるが、当初の予想を上回る人数が集まることも考えられるため今後こうした集会への不必要に近づかない注意が必要である。
- 2) テロ・治安については、変化が見られない状況。これからクリスマスや年末年始を控えており、世界的なトレンドを見るとテロの発生件数が増える時期。テロの蓋然性が高まる時期になることは、間違いない。インドネシアでも引き続き注意が必要である。

3. 邦人に関わる最近の事件・事故報告

- 1) 邦人以外の事件・事故として、11月中旬にジャカルタおよびその周辺で、殺人事件・傷害事件が発生した。また、11月20日に南ジャカルタのカラオケ店コンパニオンが殺害される事件が発生した。西ジャワのブカン県では、銃を使用し4名を殺害する事件が発生した。11月19日には、東ジャカルタで刃物を使用した強盗事件が発生した。11月25日には、バンドンで強盗事件が発生し、4名が逮捕された。
- 2) これらの事件のように、犯人は刃物を携帯している可能性が高く、且つ街中にいることを念頭に、トラブルに巻き込まれないように注意が必要である。ひったくりや置き引きといった軽犯罪事件は、日常的に発生。特に年末年始は大使館への届け出も増える傾向にあるため、金品の管理には注意が必要。
- 3) 11月18日タンゲランの高速道路上で、邦人の死亡事件が発生。詳細は判明していないが、車両移動の際はシートベルトの着用を徹底。運転手には速度や車間距離について指導が必要。また、11月29日午前5時頃、強盗未遂事件が発生。被害者は35歳邦人女性。アパートの警備員が女性の部屋の鍵が開いていることに気が付き、強姦しようとしたもの。アパートの警備員も十分注意が必要。訪問者などにも十分注意を払い、直ぐに扉を開けないよう注意が必要である。
- 4) ジャカルタ特別州では、11月から警察による交通違反の摘発が始まっている。警察の取り締

まりは拡大傾向にある。ジャカルタ特別州運輸局のカメラを使用して拡大する予定。自身の運転手には、交通ルールに沿った運転を指導するようにすること。

(領事部からの補足)

- 1) 邦人女性の事件については、警備員に襲われた事件と言う点で、2015年に発生した事件に似ている。2015年の事件後、被害者の親族の強い意思もあり、セミナーを実施して注意喚起を行うとともに、防犯の手引きなども作成し案内してきた。会社や団体などでは、改めて女性従業員の住まいの安全対策を徹底し、注意喚起をお願いしたい。
- 2) 防災10か条（防犯の手引き）についても用意が出来た。ホームページへの掲載、メール発信を通じて在留邦人に年末年始も控えて注意喚起したいと思う。防犯・防災については、今後とも皆様の意見を踏まえて改訂を続けていきたい。

4. 最近の医療事情等

- 1) 日本脳炎がバリ島で流行していると言う報道が流れているが、インドネシア保健省はそのような事実は無いと否定している。日本脳炎はワクチンがあるが、5年前後で抗体価が下がるので、5年に一度は再接種が必要。また、腸チフスは3年に一度、狂犬病は2年に一度の再接種が必要であることを認識してもらいたい。
- 2) デング熱は、2004年の流行以降アップデートされた情報は無いが、蚊によって媒介する病気のため、十分な注意が必要である。自宅でも水を溜めて放置するなど不衛生な状況を作らないこと。

5. 質疑応答、各社（団体）からの報告等

1) 当社では国家災害対策庁が出しているマニュアルを、当社のロゴを入れて従業員に配付している。インドネシア気象庁が出している地震対策についてマニュアルでは、地震の発生前後の対応が記載されており、有効活用出来る。

2-1) パスポートの有効期限については、インドネシアへの入国では、パスポートは6ヶ月の残存期間が必要。当社でも搭乗の際に確認をしているが、WEBチェックインなどで確認が漏れる方もある。インドネシアのイミグレでは間違いなく入国は断れ、自腹で帰国することとなる。それに伴い、航空会社も罰金が科せられる。出張者の取扱いについては再度確認をお願いしたい。

2-2) 出国の際には、パスポートを確認しているが、最近ではオンラインチェックインなどで対応が出来ないため、各社にて注意が必要。スカルノハッタ空港のターミナル3に移動後、税関などがどのような検査を行うのかわからない。年末年始の日本からなどの持込み品のトラブルには十分注意が必要。

(領事部からの補足)

パスポートの残存期間については、国によって1年であったり、3ヶ月であったりと対応が異なる

るため、出張・旅行前に事前に確認を十分することが必要。

3) 当社のスディルマン地区に住む女性社員が、警備員から部屋番号を聞かれる事案が発生しているので注意が必要。

4) 現在でも大きな地震が発生しているため、防災については、タイムリーな話題。日本では自治体などでマニュアルが配布され、「東京防災」は東京都民向け。また、一般の出版会社から「自衛隊防災」の冊子出ている。しかしながら、日本とインドネシアでは、いざと言うときの対処方法が異なる。

一定の指針として、国家災害対策庁は無料で防災冊子を配布しており、取り寄せることも可能。地震・雷・噴火などの記載がある。事業所での防災マニュアルを作る際にきっかけになればと思う。また、防災マニュアル作成の点では、アッセンブルポイントなども社員と共有することは必要である。ビルなども防災訓練を行っていると思うが、自分たちの安全について考える必要があると思う。

5) 12月にカラワン県で最低賃金に係るデモが発生。カラワン警察への届出もあり、朝から工業団地を練り歩いている状況。工業団地へ向かう際には十分に注意が必要。

6) 1月25日に避難訓練を実施予定。今回は爆破予告に対応するもの。児童・生徒・園児を含めて1,300名規模になる見込み。

7) 最近では警備員による犯罪についての話があるが、当社としても警備員指導を確り行っていきたい。

領事部から補足

1) 在外安全対策セミナーは2月6日に決定。一昨年と同様に、演習を含めて実施する予定。本協議会メンバーだけでなく、社員の方の積極的なご参加も是非お願いしたい。

2) 次回海安協は1月8日（火）に開催予定。

以上